

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	YERLAN AKHAPOV（エルラン アハポフ）
論文題目	カザフスタンの農村地域における過放牧の実態に関する研究 —牧畜社会の変容過程と現代の社会動向に着目して—		
（論文内容の要旨） 本論文は、カザフスタンの農村地域における過放牧の実態と過放牧をもたらす要因について、カザフ牧畜社会の変容という視点から社会経済的に考察を加えた論考である。カザフスタンにおける牧畜形態と牧畜民の生活形態は、帝政ロシア期、ソ連期、ポストソ連期を経て現在に至っている。そこで、①帝政ロシア期以前の伝統的なカザフ牧畜社会が、ロシアの圧政により帝政ロシア期にどのような影響を受けたのか、②ソ連の一共和国であったソ連期には、計画経済に組み込まれたカザフ牧畜社会はいかに変容したのか、③ソ連崩壊後、独立したカザフスタンの牧畜社会は、市場経済移行の中でどのような変化を被ることになったのか、そして、④現在のカザフ農村地域における過放牧の実態はどのようなもので、また過放牧をもたらす社会経済的要因は何なのか、以上のような4つのサブ課題を設定して、カザフ農村地域の過放牧問題にアプローチしている。以下、各章の内容を説明する。 第1章では、「沙漠化」の概念と定義を明らかにしてその発生要因を検討し、過放牧は沙漠化の直接的な要因であると位置づけた上で、先行研究を渉猟して、サヘル地域やアジア地域における沙漠化および過放牧について、その現状と背景を概観している。 第2章では、帝政ロシア期およびそれ以前のカザフ牧畜社会に注目し、帝政ロシア期以前の伝統的なカザフ牧畜社会が、ロシアの圧政により帝政ロシア期にどのような影響を受けたのかを検討している（課題①）。そして先行文献に拠りながら、伝統的なカザフ牧畜社会における牧畜民の遊牧ルートと季節営地での遊牧生活の実態を示しつつ、カザフ牧畜民は自然環境に適応した持続的季節遊牧を続けてきたが、帝政ロシアの植民地化政策によりこの季節遊牧は縮小し、カザフスタンの伝統的な牧畜社会は次第に変容を来したことを説述している。 第3章では、ソ連期を「1930年代の強制的集団化・定住化の時期」と「1950年代の処女地開拓の時期」に分け、カザフ牧畜社会の変容を検討する（課題②）とともに、ソ連崩壊後についても同様の検討を行っている（課題③）。そして、1930年代の時期については、牧畜民に対するコルホーズへの強制参加・定住化政策が家畜数の激減をもたらした結果、伝統的な季節遊牧が見直されたこと、1950年代の時期については、カザフ農業を牧畜から穀作・畜産へと転換させる政策によりカザフスタンはソ連の穀物供給基地となったが、牧畜は乾燥ステップ地域等へと追いやられたこと、ソ連崩壊後については、しばらく続いた経済的混乱の後、土地改革・民営化政策により専業農家や兼業農家が創出され、カザフ農業は回復基調となったものの、牧畜社会では過放牧問題が発生していること、以上のことを説述している。 第4章では、現在のカザフ農村地域における過放牧の実態を明らかにし、過放牧をもたらす社会経済的要因について検討している（課題④）。具体的には、羊・ヤギ飼養が中心的な東南部地域の5管区を対象に、聞き取り調査およびアンケート調査を実施し、いずれの管区においても局所的な過放牧が進んでおり、とくに村周辺公共地への兼業農家の集中的な放牧活動により、そこでの放牧地劣化が著しいこと、また独立後、農地が民有化されたため専業農家は広域的な遊牧活動が不可能となり、特定の旧季節営地内での居住・放牧活動に制限されることによって過放牧が発生していること、このようなことを論述している。 第5章では、カザフスタンにおいて典型的であった旧羊飼養ソフホーズを事例として、過放牧の実態と問題点を、改めて詳細に検討している（課題④）。すなわち、ソ連崩壊後から現在に至る農業構造の変化によって、旧畜産ソフホーズがどのように変化したかを考察し、過放牧発生の社会経済的要因を明確にした上で、兼業農家と専業農家を対比しつつ、過放牧の現状を分析して、過放牧を回避するための諸方策を論述している。 最後に結論として、本論文で得られた結果について要約し、残された課題について説述している。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

カザフスタンにおける沙漠化の問題は、ソ連期の1980年代後半から、過灌漑農業に起因するアラル海の縮小とその周辺地域の沙漠化問題として認知され、国内外の研究者の研究蓄積も豊富である。加えて、今世紀に入り、家畜の過放牧を直接の要因とする沙漠化が、カザフの乾燥ステップ地域や半沙漠地帯で進行しており不安視されている。カザフスタンには1億8,200万haを超える放牧地が存在するのに、なぜ過放牧が発生するのか。この問題に取り組み、過放牧の実態と過放牧をもたらす要因を明らかにしようとする研究は、一部の生態学者の文献に散見はされるものの、体系的なものはほとんどない。

このようななか、本論文は、カザフスタンの農村地域における過放牧の実態と過放牧をもたらす要因について、カザフ牧畜社会の変容という視点から社会経済的に考察を加えた。成果として評価される点は、次のとおりである。

第1。カザフスタンの農村地域における過放牧問題を明らかにするために、帝政ロシア期以前の持続的かつ伝統的な季節遊牧を中心としたカザフ牧畜社会が、帝政ロシア期、ソ連期、ポストソ連期と歴史的な経過を辿るなかで、時の権力による農業政策の影響を強く受け、いかに変容しました変容せざるを得なかったのか、このような観点に基づきカザフスタンの現在の過放牧問題を立論し、社会経済的かつ体系的に考察した。

第2。その結果、帝政ロシア期には、カザフ牧畜社会に伝統的であった自然環境に適応した持続的季節遊牧は、帝政ロシアの植民地化政策により次第に縮小したこと、ソ連期の「1930年代の強制的集団化・定住化の時期」には、牧畜民に対するコルホーズへの強制的参加と定住化政策が家畜数の激減をもたらした結果、伝統的な季節遊牧が見直されたこと、ソ連期の「1950年代の処女地開拓の時期」には、農地開拓によりカザフスタンはソ連の穀物供給基地となり、牧畜も飼料作物供与の畜産が中心となって、伝統的な季節遊牧は乾燥ステップ地域や半沙漠地帯へと追いやられますます縮小したこと、そして、ソ連崩壊後のポストソ連期には、土地改革・民営化政策により専業農家や兼業農家が創出されたものの、農地の民有化は広域的な遊牧活動を不可能とし、村周辺公共地への兼業農家による集中的な放牧と、専業農家による特定の旧季節営地内のみでの放牧を招来して過放牧をもたらしていること、以上のようにカザフ牧畜社会の変容を明らかにした。

第3。現地における聞き取り調査とアンケート調査をもとに、過放牧をもたらす社会経済的要因を抽出し、過放牧を回避するための諸方策を提示した。すなわち、村周辺公共地への兼業農家による集中的な放牧は、家畜1頭当たりの放牧地面積が小さいことから過放牧の原因となっているが、これを回避するための方策として、放牧委託システムを構築して専業的牧夫への計画的放牧委託を進めることを、また、専業農家による特定旧季節営地内のみでの居住・放牧活動は、井戸や放牧ルートといった特定のポイントにおける過放牧をもたらしているが、これを回避するための方策として、かつて行われていた冬営地から夏営地への伝統的な季節移動を、国・地方政府の支援のもとに回復・再開することを、それぞれ過放牧の回避策として提起した。

以上のように、本論文は、カザフスタンにおける過放牧の実態と過放牧をもたらす要因について、カザフ牧畜社会の変容過程に着目して、社会経済的な観点から考察を加えた論考で、その成果は沙漠化研究や環境経済学、環境社会学に寄与するところ大きい。

よって、本論文は、博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成24年3月12日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降